

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 田 雄 次

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号(梅田第一ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	72,043	81,060	80,287	147,176	156,216
経常利益 (百万円)	4,355	5,361	4,791	8,627	9,948
中間(当期)純利益 (百万円)	2,784	3,435	2,821	5,784	6,682
純資産額 (百万円)	60,499	65,637	71,586	62,518	68,121
総資産額 (百万円)	145,025	142,819	159,364	144,383	140,917
1株当たり純資産額 (円)	496.65	539.36	588.79	513.56	560.07
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	22.85	28.22	23.20	47.07	54.50
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	46.0	44.9	43.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,086	3,502	3,569	15,806	9,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,748	6,749	13,253	123	11,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,370	3,396	9,443	14,199	5,725
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,405	11,719	11,243	17,871	11,302
従業員数 (名)	10,179	10,086	9,693	9,915	9,763

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	55,211	60,869	62,607	113,073	120,052
経常利益 (百万円)	2,537	3,323	3,480	5,216	7,007
中間(当期)純利益 (百万円)	1,394	2,104	2,022	3,265	2,355
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	61,511	64,006	65,608	63,018	63,837
総資産額 (百万円)	115,701	114,519	129,915	117,845	113,647
1株当たり純資産額 (円)	504.55	525.53	539.18	516.84	524.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.43	17.27	16.62	26.37	18.93
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.2	55.9	50.5	53.5	56.2
従業員数 (名)	1,400	1,383	1,289	1,377	1,359

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

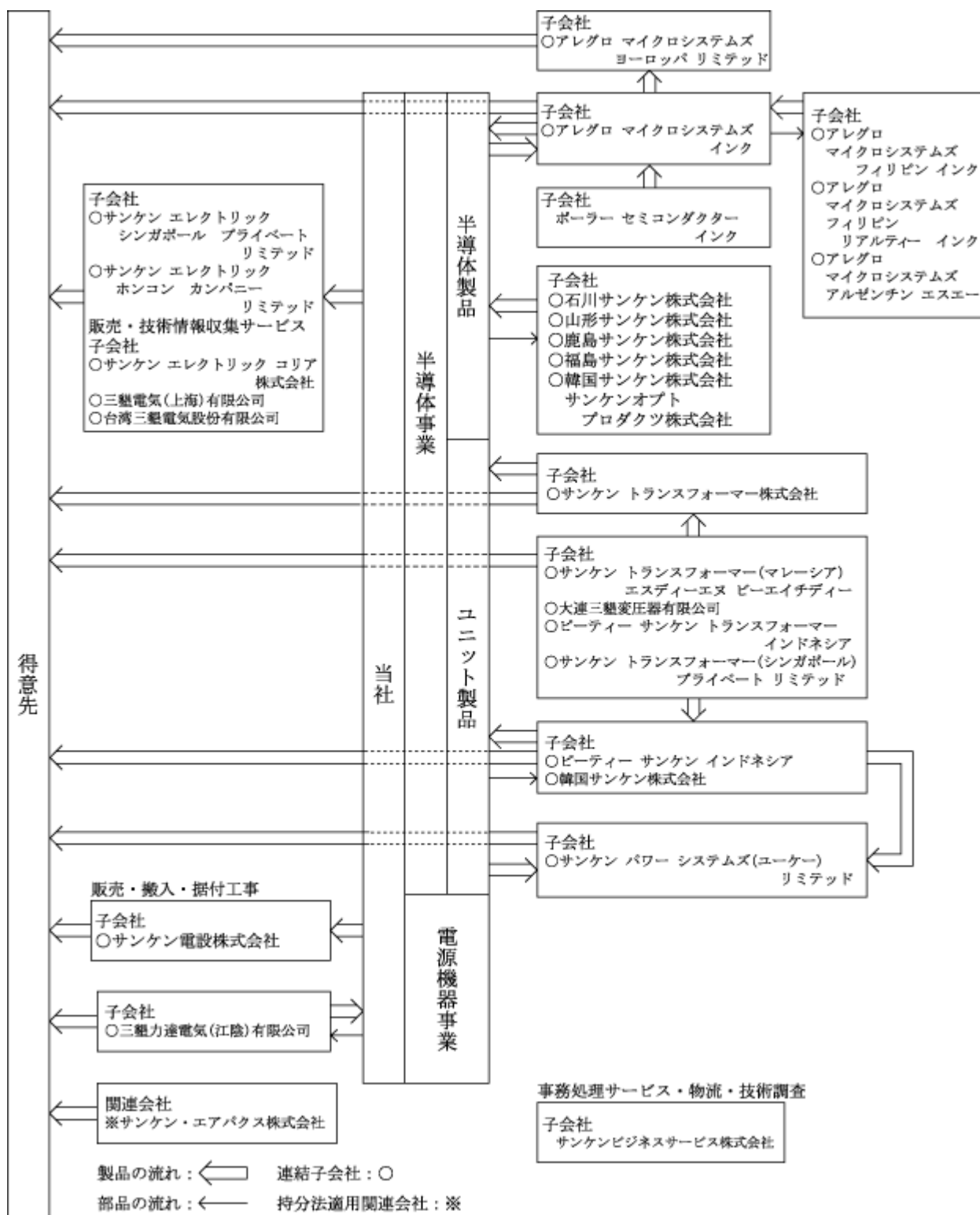
当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

半導体事業

当社は、米国のアナログ半導体製造会社ポーラーファブ エルエルシーの買収を目的として、平成17年7月8日、米国ミネソタ州に当社全額出資の特定子会社ポーラー セミコンダクター インクを設立いたしました。また、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の生産能力増強を目的として、平成17年9月30日、石川県羽咋郡に当社全額出資の子会社サンケンオプトプロダクツ株式会社を設立いたしました。

事業の体系図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三壘電気(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 500	半導体・ ユニット	100.0	業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。当社より設備資金の援助を受けております。役員兼任 2名
台湾三壘電気股份 有限公司	中華民国 台北市	千台湾ドル 8,000	半導体・ ユニット	100.0	当社ユニットを販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体その他の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。役員兼任 2名

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(非連結子会社) ポーラー セミコンダクター インク	米国ミネソタ 州ブルーミン トン	千米ドル 10,000	半導体	100.0	関係会社半導体を製造しております。当社より運転資金の援助を受けております。役員兼任 3名
サンケンオプト プロダクツ株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	90,000	半導体	100.0	当社より生産設備の貸与を受け、平成18年5月より当社半導体の製造を開始する予定であります。役員兼任 3名

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体(ユニット含む)	9,157
電源機器	427
全社(共通)	109
合計	9,693

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	1,289
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成17年9月30日現在の組合員数は1,158名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が原油の高騰やハリケーンの影響により減速懸念を強めましたものの、中国・アジア経済圏が安定成長を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。こうした中、わが国経済は、外需の持ち直しに加え、民間設備投資や個人消費など内需が着実な伸びを見せました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車電装品が伸長したほか、液晶やプラズマなど薄型テレビ向け製品の需要が好調に推移いたしましたものの、最終製品の低価格化や製品サイクルの短期化などもあり価格競争が厳しさを増す状況となりました。

こうした中、当社グループは、次世代半導体デバイスの開発・生産体制の構築を加速させるべく、微細プロセス技術と8インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「ポラー セミコンダクター インク」を設立いたしました。また、需要の逼迫する液晶テレビ向け冷陰極蛍光放電管（CCFL）の生産体制を増強するため、月産1,700万本体の構築を進めるとともに、一層の増産を図るべく、新たな生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立するなど、成長分野に対する取り組みを強化いたしました。さらには、生産革新活動及び電源機器事業における構造改革の推進など、売上・利益の確保に向け諸施策を実施してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、液晶テレビ向けCCFLが大幅な売上増を達成いたしましたものの、ユニット製品の需要の減少に伴う売上減から採算が悪化したことに加え、従来型AV機器向け半導体製品につきましても引き続き低調な推移を示しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は802億87百万円と前中間連結会計期間に比べ7億72百万円（1.0%）の減となり、損益面では、連結経常利益が前中間連結会計期間に比べ5億69百万円（10.6%）減の47億91百万円、連結中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ6億13百万円（17.8%）減の28億21百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

半導体事業

当事業の連結売上高は、744億28百万円と前中間連結会計期間に比べ1億63百万円（0.2%）の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、596億63百万円と前中間連結会計期間に比べ17億43百万円（3.0%）の増加となりました。当中間連結会計期間においては、CCFLが大画面テレビ向けの販売比率を高めた結果、前中間連結会計期間に比べ72.7%の大幅な増加となり、当事業の売上確保に大きく貢献いたしました。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けの新製品投入や自動車電装品並びにアミューズメント機器向けの伸長がありましたものの、従来型AV機器並びにエアコン向けの需要が減少し、売上が伸び悩みました。

この結果、半導体製品の営業利益は、67億16百万円と前中間連結会計期間に比べ5億55百万円（7.6%）の減少となりました。

ユニット製品の連結売上高は、147億65百万円となり前中間連結会計期間に比べ15億79百万円（9.7%）の減少となりました。主力のスイッチング電源が引き続きプラズマテレビ向けに伸長いたしましたものの、オーディオ並びにノートパソコン向けACアダプタの受注減などにより売上が減少いたしました。なお、当中間連結会計期間より、従来の電源機器事業から汎用小型UPSをユニット製品として移管いたしました。

この結果、ユニット製品の営業損失は7億68百万円（前中間連結会計期間 営業利益2億47百万円）となりました。

電源機器事業

当事業の連結売上高は、58億58百万円と前中間連結会計期間に比べ9億36百万円（13.8%）の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、携帯電話基地局向けや地方空港などの公共関連施設向けなどの需要が堅調に推移いたしましたものの、価格競争の激化によるカスタムUPSの不振から、売上が減少いたしました。汎用電源装置につきましては、ブロードバンド化の進展による国内IT関連投資の回復ならびに道路インフラ向け需要の増加により国内販売は堅調な推移を見せました。しかしながら、汎用小容量UPSのユニット製品への移管に加え、三壱力達電気（江陰）有限公司のVWFインバータの販売が中国市場における投資抑制の影響を受け低迷するなど、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、当事業の営業利益は、2億96百万円と前中間連結会計期間に比べ2億42百万円（451.1%）の大幅な増加となりました。

なお、前中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの事業区分を変更後の区分に組み替えて比較した場合、半導体事業の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ6億11百万円（0.8%）の減少、ユニット製品の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ23億54百万円（13.8%）の大幅な減少、電源機器事業の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ1億61百万円（2.7%）の減少となります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、液晶テレビ向けCCFLが引き続き伸長したことに加え、プラズマテレビ向けスイッチング電源などのユニット製品の販売が好調に推移したことから、584億62百万円と前中間連結会計期間に比べ29億10百万円（5.2%）の増加となりましたものの、営業利益につきましては、主力である半導体デバイスでの悪化を埋めきれず、51億80百万円と前中間連結会計期間に比べ3億53百万円（6.4%）の減少となりました。

アジアにおける売上高は、ACアダプタなどユニット製品の不振からピーティー サンケン インドネシアの売上が減少したことなどにより87億59百万円と前中間連結会計期間に比べ21億47百万円（19.7%）の大幅な減少となり、営業利益につきましても4億51百万円と前中間連結会計期間に比べ2億89百万円（39.1%）の大幅な減少となりました。

北米における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ インクの売上が減少したことから、78億55百万円と前中間連結会計期間に比べ6億64百万円（7.8%）の減少となり、営業利益につきましても11億21百万円と前中間連結会計期間に比べ42百万円（3.6%）の減少となりました。

欧州における売上高は、サンケン パワー システムズ（ユーカー）リミテッドならびにアレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの売上が共に減少したことから、52億8百万円と前中間連結会計期間に比べ8億71百万円（14.3%）の大幅な減少となり、この結果、営業損失は3億20百万円（前中間連結会計期間 営業利益1億53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、112億43百万円と前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億69百万円のプラスとなり、前中間連結会計期間末に比べ67百万円の収入増となりました。これは、回収サイトの長い海外向け売掛債権が増加したものの、当中間連結会計期間は、昨年の年金積立不足額の一括拠出に伴う支出などがなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、132億53百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間末に比べ65億4百万円の支出増となりました。これは、主に米国半導体製造会社を買収したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、94億43百万円のプラスとなり、前中間連結会計期間末に比べ128億39百万円の収入増となりました。これは、上記企業買収のための資金等の調達を目的として有利子負債を増額したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	58,931	0.1
ユニット	15,781	2.5
電源機器	5,442	13.7
合計	80,155	1.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しており、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて前年同期比を算出した場合は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	58,931	0.1
ユニット	15,781	5.4
電源機器	5,442	6.6
合計	80,155	1.6

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	61,220	6.9	14,695	1.0
ユニット	15,900	1.4	3,706	19.8
電源機器	6,138	19.7	2,108	11.4
合計	83,259	2.7	20,509	2.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しており、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて前年同期比を算出した場合は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	61,220	6.9	14,695	1.0
ユニット	15,900	9.0	3,706	9.1
電源機器	6,138	2.5	2,108	1.6
合計	83,259	2.7	20,509	2.4

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	57,919	71.4	59,663	74.3	1,743	3.0
ユニット	16,345	20.2	14,765	18.4	1,579	9.7
電源機器	6,795	8.4	5,858	7.3	936	13.8
合計	81,060	100.0	80,287	100.0	772	1.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しており、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示した場合は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	57,919	71.4	59,663	74.3	1,743	3.0
ユニット	17,119	21.1	14,765	18.4	2,354	13.8
電源機器	6,020	7.5	5,858	7.3	161	2.7
合計	81,060	100.0	80,287	100.0	772	1.0

3 【対処すべき課題】

わが国においては、内需の伸びにより自律回復に向けた動きが見られるものの、米国や中国を中心とする景気の減速懸念も予想され、今後とも予断の許さない状況が続くものと思われます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、今後の成長を牽引するCCFL事業の拡大並びにポラー セミコンダクター インクの早期立ち上げを進め、原価低減や在庫削減の徹底によるキャッシュ・フローの改善など諸施策を通じ、収益基盤の一層の強化を図るとともに、引き続き品質の向上に邁進してまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は技術本部及び連結子会社の研究開発部門から構成されております。当社グループは、P&P（パワー & ペリフェラルズ）を事業領域と定め、パワー（電源）を軸としたシステムの中で周辺領域（デバイス、装置）を含めたソリューションを提供すべく研究開発活動を進めております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は売上高の6.7%にあたる53億94百万円でありま

す。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業につきましては、デジタル・高機能、ポータブル、省エネ、環境対応といった市場要求に対応した高付加価値製品の開発、次世代BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。

このうち半導体製品の当中間連結会計期間における主な成果は次のものがあります。

- ・ Nch - MOSによって120Vまでのパワー電源電圧のダイレクトドライブを可能とし、高駆動能力のドライバを内蔵することで、1トランス多灯システムに対応したインバータIC STR - H2022の開発
- ・ PRC制御方式採用により高速負荷応答性能を向上させた同期整流型DC / DCコンバータコントロールIC SI - 8400Nシリーズの開発
- ・ 局所ライフタイム制御技術を採用することで従来製品と同等以上の静特性を有し、高温trr特性を維持しながらリカバリー波形をソフト化した超高速FRD FMXK - 1106Sの開発
- ・ ドレイン電流のセンス付き第5世代パワーMOSFETの開発とボトムスキップ技術の改良により、外付け部品点数の削減と電源効率を向上させたスイッチング電源用パワーIC STR - W6500の開発
- ・ FLRIに代わる新構造を採用し従来製品よりも外周部幅を縮小させ、セルパターンをストライプパターンに変更することで低オン抵抗化させるとともに容量を低減した、PDP用第5世代パワーMOSFETの開発
- ・ 電流検出抵抗を内蔵し、コイルオープン及びショート保護機能を搭載したクロック入力タイプの2相ステップモータ駆動用IC SLA7070MPRシリーズの開発
- ・ メカ式リレーの置き換えを目的とし、高放熱、低オン抵抗、低スタンバイ電流などのインテリジェント機能を盛り込んだ半導体リレーIC SI - 5201の開発
- ・ 高調波対策用PFCコンバータとDC / DCコンバータを組み合わせることで高調波対策用電源ユニットの小型化・標準化を容易に実現可能とするシステムチックコンボパワーIC STR - E1500シリーズ、SPI - 9150の製品化
- ・ パワーMOSFETとPWM電流モードコントロールICを内蔵した低EMI低消費電力型PWM電源用ハイブリッドIC STR - W6200シリーズの製品化
- ・ 高動作周波数により外付け平滑チョークコイルの小型化を可能とした1.5A出力降圧型チョッパーレギュレータIC SI - 8000TMシリーズの製品化
- ・ 降圧スイッチングレギュレータに必要な機能と過電流及び過熱に対する保護機能を持った5.5A出力降圧型チョッパーレギュレータIC SI - 8000HFEシリーズの製品化

- ・電流検出抵抗とサンプル&ホールド機能を内蔵することで、全温度で高精度なモニタ出力を実現した車載リニアハイサイドスイッチSPF5017 / SPF5018の製品化
- ・汎用小型面実装パッケージSOP8の採用により、プリント基板の省スペース化に適した自動車用インジェクタドライバ小型面実装トランジスタSSD103の製品化
- ・ウェーハの薄厚化技術を導入することで、熱抵抗低減によるパワーアップ及び高破壊耐量化を実現したオーディオ用ハイパワートランジスタSTD03P / STD03Nの製品化
- ・逆起電力回生用フライホイールダイオードを内蔵し、21pinシングルインラインパッケージの採用によりプリント基板の省スペース化に適したL負荷用9回路ローサイドトランジスタアレイSLA4501、SLA4502の製品化
- ・製品保証温度最大値を従来の125 から150 に上げ、熱設計マージンを拡大することで装置設計を容易にするL負荷対応トライアックTMB166S - L、TMB206S - Lの製品化
- ・コストパフォーマンスに優れ、ギラツキ感のないSi - Blue青色素子と蛍光体を組み合わせ、白色発光を可能とした白色チップLED SECK1WA01Yの製品化
- ・従来の赤、緑、青に、ピーク波長約660nmの深紅に発光する蛍光体材料を加えたことで、赤色の再現範囲を拡大させた4波長CCFLの製品化

なお、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から委託を受けて取り組んでおります電源用GaN on Si電子デバイスの開発につきましては、現在、ショットキバリアダイオード及びHFETを試作中であり、Siを用いた従来の製品では実現できない高いパフォーマンスを持った製品の開発を目指しております。

半導体製品に係る当中間連結会計期間における研究開発費は44億1百万円であります。

ユニット製品につきましては、半導体技術との融合による既存製品の高付加価値化、新製品の開発に取り組んでおります。当製品の当中間連結会計期間における主な成果は次のものがあります。

- ・1個のトランスで最大20本のCCFL点灯を可能とし、従来製品に比べコストダウンを実現した多灯型インバータシステムの開発
- ・発光制御用電源とICなど制御用電源に低ノイズの半波電流共振方式を採用し、従来製品よりも部品点数の削減と電源効率を向上させたPDP用の高効率電源ユニットの開発
- ・1Uサイズの各種機器に取り付けることができ、また内部メカニズムに引き外し機構を採用することで、外部制御による回路切り離しを可能とした3極スイッチSARシリーズの製品化
- ・19インチラック対応、高さ1Uサイズの薄型常時商用無停電電源装置SCU - A501 - R、SCU - A751 - Rの製品化

ユニット製品に係る当中間連結会計期間の研究開発費は6億82百万円あります。

(2) 電源機器事業

電源機器事業につきましては、次世代通信システムに対応できる製品の開発や省エネ、環境分野での新製品の開発などに取り組んでおります。当事業の当中間連結会計期間における主な成果は次のものがあります。

- ・独自の構造、熱設計、回路設計技術を駆使して従来製品よりも高性能、低価格、耐悪環境を考慮したSAMCO - vm05シリーズ400V系大容量汎用インバータSHF / SPFシリーズの製品化
- ・常時インバータ方式の採用により定電圧、定周波数、無瞬断切替の高品位電力供給を実現した並列ユニットUPS SFUシリーズの製品化

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は3億9百万あります。

第3 【設備の状況】

1 【主な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
石川サンケン株式会社 内浦工場	石川県鳳珠郡能登町	半導体	半導体製造設備	2005年4月	当該ライン 生産能力81%増加
福島サンケン株式会社	福島県二本松市	"	"	2005年4月	
石川サンケン株式会社 内浦工場	石川県鳳珠郡能登町	"	"	2005年10月	当該ライン 生産能力86%増加
韓国サンケン株式会社	大韓民国馬山市	"	"	2005年11月	当該ライン 生産能力68%増加
アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチューセッツ州	"	"	2005年9月	

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石川サンケン株式会社 志賀工場	石川県羽咋郡 志賀町	半導体	半導体 製造設備	332	262	自己資金	2005年4月	2006年4月	当該ライン 生産能力 120%増加
"	"	"	"	393	6	"	2005年6月	2006年3月	当該ライン 生産能力 107%増加
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市	"	"	262	68	"	2005年4月	2006年4月	
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	"	"	274		"	2006年2月	2006年4月	当該ライン 生産能力 25%増加
福島サンケン株式会社	福島県 二本松市	"	"	1,081		"	2005年7月	2006年1月	
韓国サンケン株式会社	大韓民国 馬山市	"	"	853	0	"	2005年7月	2006年1月	
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	"	"	290	35	"	2005年6月	2006年3月	
サンケン オプトプロダクツ 株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	"	"	9,600		"	2005年10月	2006年12月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	125,490,302	125,490,302		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		125,490		20,896		21,119

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,259	11.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,091	8.04
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 七丁目4番1号	6,012	4.79
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,447	2.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,708	2.15
インターナショナル レクティ ファイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券エスエ ムピーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
カリヨン パリ オーディナ リー アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	96, BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,956	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	1,895	1.51
計		46,931	37.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,259千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,091千株

2 当社は自己株式を3,810千株(3.03%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,810,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 197,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,057,000	120,057	同上
単元未満株式	普通株式 1,426,302		同上
発行済株式総数	125,490,302		
総株主の議決権		120,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	70株
相互保有株式 サンケン・エアパクス株	97株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	3,810,000		3,810,000	3.03
(相互保有株式) サンケン・エアパクス 株式会社	埼玉県坂戸市千代田 五丁目6番3号	197,000		197,000	0.16
計		4,007,000		4,007,000	3.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,487	1,519	1,499	1,479	1,351	1,380
最低(円)	1,326	1,400	1,413	1,273	1,211	1,198

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,934		11,470		11,546	
2 受取手形及び売掛金		40,546		44,821		39,327	
3 棚卸資産		32,673		33,029		32,167	
4 繰延税金資産		2,310		2,577		2,384	
5 その他		3,142		5,414		3,352	
貸倒引当金		98		92		94	
流動資産合計		90,508	63.4	97,220	61.0	88,684	62.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物及び構築物		17,494		17,582		17,436	
(2) 機械装置及び運搬具		15,246		20,216		16,595	
(3) 工具器具備品		2,399		2,386		2,379	
(4) 土地		3,996		3,864		3,869	
(5) 建設仮勘定		4,227	43,365	2,040	46,089	2,545	42,826
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		652		814		863	
(2) その他		863	1,515	814	1,629	775	1,638
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,332		12,008		5,561	
(2) 繰延税金資産		969		1,183		1,086	
(3) その他		1,332		1,242		1,327	
貸倒引当金		205	7,429	10	14,424	208	7,767
固定資産合計		52,310	36.6	62,144	39.0	52,233	37.1
資産合計		142,819	100.0	159,364	100.0	140,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		25,291		24,790		22,264		
2	3	9,756		10,241		8,954		
3		8,700		20,000		9,000		
4		7,751		7,026		6,913		
5		908		1,902		1,706		
6		7		9		7		
7		1,766		3,100		2,136		
流動負債合計		54,182	37.9	67,071	42.1	50,984	36.2	
固定負債								
1		10,000		10,000		10,000		
2	3	7,020		3,596		5,429		
3		29		541		188		
4		4,875		5,350		5,123		
5		331		305		347		
6		421		606		491		
固定負債合計		22,679	15.9	20,399	12.8	21,580	15.3	
負債合計		76,862	53.8	87,470	54.9	72,564	51.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		319	0.2	307	0.2	231	0.2	
(資本の部)								
資本金		20,896	14.6	20,896	13.1	20,896	14.8	
資本剰余金		21,167	14.8	21,168	13.3	21,167	15.0	
利益剰余金		28,498	20.0	33,394	21.0	31,139	22.1	
その他有価証券評価差額金		767	0.6	1,516	0.9	1,037	0.7	
為替換算調整勘定		2,230	1.6	1,775	1.1	2,576	1.8	
自己株式		3,462	2.4	3,614	2.3	3,542	2.5	
資本合計		65,637	46.0	71,586	44.9	68,121	48.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		142,819	100.0	159,364	100.0	140,917	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			81,060	100.0		80,287	100.0		156,216	100.0
売上原価			62,593	77.2		63,123	78.6		121,052	77.5
売上総利益			18,466	22.8		17,164	21.4		35,164	22.5
販売費及び一般管理費	1		12,289	15.2		12,028	15.0		23,081	14.8
営業利益			6,177	7.6		5,135	6.4		12,082	7.7
営業外収益										
1 受取利息		23			89			61		
2 受取配当金		111			74			197		
3 為替差益		114			379			235		
4 作業屑売却代		104								
5 設備賃貸料		46			41			88		
6 雑収入		156	557	0.7	112	697	0.9	387	970	0.6
営業外費用										
1 支払利息		296			346			579		
2 棚卸資産廃却損		268			285			535		
3 貸与設備関連費		214			242			464		
4 製品補償費		475			22			1,077		
5 雑損失		118	1,373	1.7	144	1,041	1.3	447	3,104	1.9
経常利益			5,361	6.6		4,791	6.0		9,948	6.4
特別利益										
1 投資有価証券売却益		290						455		
2 固定資産売却益	2	290	290	0.4	31	31	0.0	455	455	0.3
特別損失										
1 固定資産処分損		30			176			55		
2 固定資産売却損	3				3			42		
3 固定資産評価損								65		
4 特別退職金		16			196			16		
5 リゾート会員権評価損		12						12		
6 その他特別損失		3	61	0.1	4	380	0.5	20	212	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			5,589	6.9		4,442	5.5		10,191	6.5
法人税、住民税 及び事業税		836			1,817			2,343		
法人税等調整額		1,237	2,073	2.6	239	1,578	2.0	1,013	3,357	2.1
少数株主利益			80	0.1		41	0.0		151	0.1
中間(当期)純利益			3,435	4.2		2,821	3.5		6,682	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,167		21,167		21,167
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,167		21,168		21,167
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,651		31,139		25,651
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,435		2,821		6,682	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		20	3,455	41	2,863	72	6,754
利益剰余金減少高							
1 配当金		608		608		1,217	
2 取締役賞与金			608		608	50	1,267
利益剰余金中間期末 (期末)残高			28,498		33,394		31,139

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,589	4,442	10,191
2 減価償却費		3,484	4,055	7,422
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		7	△206	8
4 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△3,137	173	△2,914
5 受取利息及び受取配当金		△134	△164	△258
6 支払利息		296	346	579
7 投資有価証券売却益		△290	—	△455
8 売上債権の増減額 (増加:△)		△171	△4,891	795
9 棚卸資産の増減額 (増加:△)		476	△211	759
10 仕入債務の増減額 (減少:△)		△582	1,878	△2,983
11 その他増減額		413	△22	△235
小計		5,951	5,399	12,910
12 利息及び配当金の受取額		134	167	251
13 利息の支払額		△444	△343	△724
14 法人税等の支払額		△2,139	△1,653	△2,929
営業活動による キャッシュ・フロー		3,502	3,569	9,508
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△7,045	△5,522	△11,437
2 有形固定資産の 売却による収入		35	140	145
3 無形固定資産の 取得による支出		—	△163	—
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△5,706	—
5 投資有価証券の 売却による収入		531	—	824
6 貸付による支出		△8	△1,978	△25
7 貸付金の回収による収入		5	31	24
8 その他資産の増減額 (増加:△)		△268	△54	△542
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,749	△13,253	△11,010

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		1,439	1,295	948
2 コマーシャル・ペーパーの 増減額 (減少:△)		8,700	11,000	9,000
3 長期借入による収入		—	242	—
4 長期借入金の 返済による支出		△2,706	△2,245	△4,255
5 社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
6 自己株式の売却による収入		0	1	0
7 自己株式の取得による支出		△55	△72	△135
8 配当金の支払額		△609	△609	△1,219
9 少数株主への 配当金の支払額		△166	△168	△64
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,396	9,443	△5,725
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		197	△12	277
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△6,445	△252	△6,950
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		17,871	11,302	17,871
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		294	194	381
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	11,719	11,243	11,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含まれた子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミ テッドについては重要性が増 加した事により、当中間連結 会計期間から連結範囲に含め ることとしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケン エレクトリック コリア株式会社 (在外子会社) 台湾三壘電気股份有限公司 (在外子会社) サンケン ロジスティクス 株式会社 サンケン テクノリサーチ 株式会社 サンケン興産株式会社 三壘電気(上海)有限公司 (在外子会社) 以上6社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含まれた子会社 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) 台湾三壘電気股份有限公司 及び三壘電気(上海)有限公 司については重要性が増加し た事により、当中間連結会計 期間から連結範囲に含めるこ ととしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービ ス株式会社 ポーラー セミコンダクター インク (在外子会社) サンケンオプトプロダクツ 株式会社 以上3社 サンケンビジネスサービ ス株式会社及びサンケン ロジ スティクス株式会社並びにサン ケン テクノリサーチ株式 会社につきましては、運営効 率の向上を図るため、平成17 年4月1日付けにて合併し、 サンケンビジネスサービ ス株式会社が存続会社となりま した。 また、平成17年7月11日付 けにて米国半導体製造会社ポ ーラーファブ エルエルシー の持分の100%を取得し、新 たにポーラー セミコンダク ター インクとして発足さ せ、完全子会社と致しまし た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲に含まれた子会社 22社</p> <p>主要な連結子会社の名称 石川サンケン株式会社 山形サンケン株式会社 鹿島サンケン株式会社 福島サンケン株式会社 サンケン トランス フォーマー株式会社 アレグロ マイクロ システムズ インク (在外子会社) 韓国サンケン株式会社 (在外子会社) サンケン パワー システ ムズ(ユーカー)リミテッド (在外子会社) ピーティアー サンケン インドネシア (在外子会社) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外子会社) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミ テッド及びサンケン エレク トリック コリア株式会社に ついては重要性が増加した事 により、当連結会計年度から 連結範囲に含めることとしま した。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 台湾三壘電気股份有限公司 (在外子会社) 三壘電気(上海)有限公司 (在外子会社) サンケン ロジスティクス 株式会社 サンケン テクノリサーチ 株式会社 サンケンビジネスサービ ス株式会社 以上5社 サンケンビジネスサービ ス株式会社は、平成17年2月1 日にサンケン興産株式会社か ら社名を変更いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司及びピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壘力達電気(江陰)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>さらに、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケンオプトプロダクツ株式会社を平成17年9月30日付けにて設立致しました。</p> <p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司及び三壘電気(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>除外理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司及びピーティーサンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壘力達電気(江陰)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸与設備関連費」及び「製品補償費」については、当中間連結会計期間において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「貸与設備関連費」は132百万円、「製品補償費」は107百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(増加:△)」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は127百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は81,907百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は88,428百万円であります。</p> <p>2 保証債務</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は84,418百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>17</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	17	銀行借入保証	計	17	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボーラーセミコンダクターインク</td> <td>4,301</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,315</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	ボーラーセミコンダクターインク	4,301	銀行借入保証	従業員	13	銀行借入保証	計	4,315	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名等</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>15</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	15	銀行借入保証	計	15	—												
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																										
従業員	17	銀行借入保証																																										
計	17	—																																										
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																										
ボーラーセミコンダクターインク	4,301	銀行借入保証																																										
従業員	13	銀行借入保証																																										
計	4,315	—																																										
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																																										
従業員	15	銀行借入保証																																										
計	15	—																																										
<p>※3 (1) このうち運転資金借入金3,153百万円及び設備資金借入金1,945百万円(長期借入金792百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,153百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,780百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,717 " (")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>985 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,484百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金108百万円(長期借入金36百万円、一年以内返済予定の長期借入金72百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>651百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	10,780百万円(帳簿価額)	土地	2,717 " (")	その他	985 " (")	計	14,484百万円(帳簿価額)	建物	651百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	779百万円(帳簿価額)	<p>※3 (1) このうち運転資金借入金3,962百万円及び設備資金借入金708百万円(長期借入金268百万円、一年以内返済予定の長期借入金439百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,255百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,722 " (")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>970 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,947百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金36百万円(一年以内返済予定の長期借入金36百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>628百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	10,255百万円(帳簿価額)	土地	2,722 " (")	その他	970 " (")	計	13,947百万円(帳簿価額)	建物	628百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	755百万円(帳簿価額)	<p>※3 (1) このうち運転資金借入金2,931百万円及び設備資金借入金1,314百万円(長期借入金485百万円、一年以内返済予定の長期借入金829百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,525百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,722 " (")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>913 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,160百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金72百万円(一年以内返済予定の長期借入金72百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>632百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	10,525百万円(帳簿価額)	土地	2,722 " (")	その他	913 " (")	計	14,160百万円(帳簿価額)	建物	632百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	759百万円(帳簿価額)
建物	10,780百万円(帳簿価額)																																											
土地	2,717 " (")																																											
その他	985 " (")																																											
計	14,484百万円(帳簿価額)																																											
建物	651百万円(帳簿価額)																																											
土地	127 " (")																																											
計	779百万円(帳簿価額)																																											
建物	10,255百万円(帳簿価額)																																											
土地	2,722 " (")																																											
その他	970 " (")																																											
計	13,947百万円(帳簿価額)																																											
建物	628百万円(帳簿価額)																																											
土地	127 " (")																																											
計	755百万円(帳簿価額)																																											
建物	10,525百万円(帳簿価額)																																											
土地	2,722 " (")																																											
その他	913 " (")																																											
計	14,160百万円(帳簿価額)																																											
建物	632百万円(帳簿価額)																																											
土地	127 " (")																																											
計	759百万円(帳簿価額)																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社は、当座借越契約を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>当座借越の極度額 1,736百万円</p> <p>当座借越の未実行残高 1,676百万円</p>	<p>4 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社は、当座借越契約を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>当座借越の極度額 1,750百万円</p> <p>当座借越の未実行残高 1,701百万円</p>	<p>4 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社は、当座借越契約を締結しております。</p> <p>当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円</p> <p>借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p> <p>当座借越の極度額 1,711百万円</p> <p>当座借越の未実行残高 1,595百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="239 414 550 571"> <tr><td>給与・賞与</td><td>3,697百万円</td></tr> <tr><td>梱包発送費</td><td>1,397百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> </table>	給与・賞与	3,697百万円	梱包発送費	1,397百万円	退職給付費用	181百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="662 414 973 571"> <tr><td>給与・賞与</td><td>3,651百万円</td></tr> <tr><td>梱包発送費</td><td>1,332百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>62百万円</td></tr> </table>	給与・賞与	3,651百万円	梱包発送費	1,332百万円	退職給付費用	219百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	62百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1077 414 1396 638"> <tr><td>給与・賞与</td><td>7,163百万円</td></tr> <tr><td>梱包発送費</td><td>2,678百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	給与・賞与	7,163百万円	梱包発送費	2,678百万円	退職給付費用	351百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	69百万円	貸倒引当金繰 入額	5百万円
給与・賞与	3,697百万円																											
梱包発送費	1,397百万円																											
退職給付費用	181百万円																											
役員退職慰労 引当金繰入額	51百万円																											
給与・賞与	3,651百万円																											
梱包発送費	1,332百万円																											
退職給付費用	219百万円																											
役員退職慰労 引当金繰入額	62百万円																											
給与・賞与	7,163百万円																											
梱包発送費	2,678百万円																											
退職給付費用	351百万円																											
役員退職慰労 引当金繰入額	69百万円																											
貸倒引当金繰 入額	5百万円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの は、アレグロ マイクロシス テムズ インクのセンサー部 門移転に伴う土地建物等の売 却によるものであります。</p>	<p>※2 _____</p>																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 873 973 952"> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	3百万円	合計	3百万円	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 873 1396 981"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	土地	41百万円	合計	42百万円																
工具器具備品	3百万円																											
合計	3百万円																											
建物	0百万円																											
土地	41百万円																											
合計	42百万円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△214百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,719百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,934百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円	現金及び現金同等物	<u>11,719百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△226百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,243百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,470百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△226百万円	現金及び現金同等物	<u>11,243百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,546百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,302百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,546百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円	現金及び現金同等物	<u>11,302百万円</u>
現金及び預金勘定	11,934百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△214百万円																			
現金及び現金同等物	<u>11,719百万円</u>																			
現金及び預金勘定	11,470百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△226百万円																			
現金及び現金同等物	<u>11,243百万円</u>																			
現金及び預金勘定	11,546百万円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円																			
現金及び現金同等物	<u>11,302百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69</td> <td>57</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>990</td> <td>559</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>319</td> <td>192</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>809</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	69	57	11	工具器具備品	990	559	431	無形固定資産(ソフトウェア)	319	192	126	合計	1,379	809	569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>955</td> <td>588</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>252</td> <td>102</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227</td> <td>700</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	19	10	9	工具器具備品	955	588	367	無形固定資産(ソフトウェア)	252	102	150	合計	1,227	700	526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75</td> <td>63</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>975</td> <td>562</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>360</td> <td>202</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412</td> <td>829</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	75	63	11	工具器具備品	975	562	413	無形固定資産(ソフトウェア)	360	202	157	合計	1,412	829	582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	69	57	11																																																											
工具器具備品	990	559	431																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	319	192	126																																																											
合計	1,379	809	569																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	19	10	9																																																											
工具器具備品	955	588	367																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	252	102	150																																																											
合計	1,227	700	526																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	75	63	11																																																											
工具器具備品	975	562	413																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	360	202	157																																																											
合計	1,412	829	582																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,735百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,107百万円</td> </tr> </table>	1年内	267百万円	1年超	301百万円	合計	569百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円	1年内	2,371百万円	1年超	4,735百万円	合計	7,107百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,846百万円</td> </tr> </table>	1年内	210百万円	1年超	316百万円	合計	526百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円	1年内	1,445百万円	1年超	3,400百万円	合計	4,846百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,731百万円</td> </tr> </table>	1年内	243百万円	1年超	338百万円	合計	582百万円	支払リース料	323百万円	減価償却費相当額	323百万円	1年内	1,878百万円	1年超	3,853百万円	合計	5,731百万円												
1年内	267百万円																																																													
1年超	301百万円																																																													
合計	569百万円																																																													
支払リース料	167百万円																																																													
減価償却費相当額	167百万円																																																													
1年内	2,371百万円																																																													
1年超	4,735百万円																																																													
合計	7,107百万円																																																													
1年内	210百万円																																																													
1年超	316百万円																																																													
合計	526百万円																																																													
支払リース料	139百万円																																																													
減価償却費相当額	139百万円																																																													
1年内	1,445百万円																																																													
1年超	3,400百万円																																																													
合計	4,846百万円																																																													
1年内	243百万円																																																													
1年超	338百万円																																																													
合計	582百万円																																																													
支払リース料	323百万円																																																													
減価償却費相当額	323百万円																																																													
1年内	1,878百万円																																																													
1年超	3,853百万円																																																													
合計	5,731百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,876	3,157	1,281
② その他	10	18	7
計	1,886	3,175	1,288

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,747	4,275	2,527
② その他	10	28	18
計	1,758	4,304	2,545

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,087
(2) 非連結子会社株式及び関連会社株式	6,616

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,747	3,480	1,732
② その他	10	20	9
計	1,758	3,501	1,742

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,087

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引												
売建												
米ドル	6,236	—	6,294	△58	7,222	—	7,511	△288	5,847	—	6,074	△226
英ポンド	549	—	554	△4	291	—	296	△4	424	—	440	△15
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△62	—	—	—	△293	—	—	—	△241

注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,919	16,345	6,795	81,060	—	81,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	104	1	130	(130)	—
計	57,944	16,449	6,797	81,190	(130)	81,060
営業費用	50,672	16,201	6,743	73,617	1,265	74,882
営業利益	7,271	247	53	7,573	(1,395)	6,177

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器……………無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,663	14,765	5,858	80,287	—	80,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	210	7	235	(235)	—
計	59,680	14,975	5,866	80,522	(235)	80,287
営業費用	52,964	15,744	5,570	74,279	872	75,151
営業利益又は 営業損失(△)	6,716	△768	296	6,243	(1,107)	5,135

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) 電源機器……………無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

- 4 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当中間連結会計期間よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,919	17,119	6,020	81,060	—	81,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	104	1	130	(130)	—
計	57,944	17,224	6,022	81,190	(130)	81,060
営業費用	50,672	17,011	5,933	73,617	1,265	74,882
営業利益	7,271	212	88	7,573	(1,395)	6,177

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,926	31,221	13,068	156,216	—	156,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	221	3	299	(299)	—
計	112,001	31,442	13,071	156,516	(299)	156,216
営業費用	98,044	31,271	12,616	141,932	2,202	144,134
営業利益	13,956	171	455	14,583	(2,501)	12,082

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216	—	156,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	221	3	299	(299)	—
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営業費用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営業利益	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器……………無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,552	10,907	8,520	6,079	81,060	—	81,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,275	10,140	6,109	151	22,677	(22,677)	—
計	61,828	21,048	14,629	6,231	103,737	(22,677)	81,060
営業費用	56,294	20,307	13,465	6,077	96,144	(21,262)	74,882
営業利益	5,534	740	1,163	153	7,592	(1,415)	6,177

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
 (2) 北米……………米国
 (3) 欧州……………英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,462	8,759	7,855	5,208	80,287	—	80,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,169	12,881	6,700	57	24,808	(24,808)	—
計	63,632	21,641	14,556	5,265	105,095	(24,808)	80,287
営業費用	58,451	21,190	13,435	5,586	98,662	(23,510)	75,151
営業利益又は 営業損失(△)	5,180	451	1,121	△320	6,433	(1,297)	5,135

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
 (2) 北米……………米国
 (3) 欧州……………英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、当社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216	—	156,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	—
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営業費用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営業利益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,690	5,304	5,937	164	44,097
II 連結売上高(百万円)					81,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	6.6	7.3	0.2	54.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,320	4,959	5,247	96	44,624
II 連結売上高(百万円)					80,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.8	6.2	6.5	0.1	55.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	61,951	9,935	11,109	191	83,188
II 連結売上高(百万円)					156,216
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 539.36円	1株当たり純資産額 588.79円	1株当たり純資産額 560.07円
1株当たり中間純利益 28.22円	1株当たり中間純利益 23.20円	1株当たり当期純利益 54.50円
当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,435	2,821	6,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	—	—	50
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,435	2,821	6,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,720	121,612	121,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,835		6,446		7,260	
2 受取手形		2,741		2,868		2,584	
3 売掛金		31,536		36,276		31,748	
4 棚卸資産		13,608		12,476		12,436	
5 短期貸付金		—		6,724		—	
6 未収入金	※4	11,016		12,079		11,481	
7 繰延税金資産		1,427		1,702		1,609	
8 その他		3,549		154		4,135	
9 貸倒引当金		△4		△38		△3	
流動資産合計		71,711	62.6	78,691	60.6	71,254	62.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 2	8,695		9,700		8,545	
1 建物		3,127		3,005		2,979	
2 機械装置		3,151		4,128		3,078	
3 その他		2,415		2,566		2,486	
(2) 無形固定資産		657		794		840	
(3) 投資その他の資産		33,454		40,729		33,006	
1 投資有価証券		4,240		5,362		4,561	
2 関係会社株式		19,445		22,901		17,194	
3 長期貸付金		9,029		11,610		10,550	
4 その他		944		917		905	
5 貸倒引当金		△205		△62		△205	
固定資産合計		42,807	37.4	51,223	39.4	42,392	37.3
資産合計		114,519	100.0	129,915	100.0	113,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		11,470		7,078		11,062	
2 買掛金		9,141		13,718		8,095	
3 短期借入金	※2	4,664		5,603		4,263	
4 未払法人税等		371		1,259		1,377	
5 設備関係支払手形		690		164		194	
6 コマーシャル・ペーパー		8,700		20,000		9,000	
7 その他		4,005		4,509		4,155	
流動負債合計		39,043	34.1	52,333	40.3	38,149	33.5
II 固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 退職給付引当金		928		1,025		951	
3 役員退職慰労引当金		179		171		188	
4 繰延税金負債		16		517		187	
5 その他		345		259		332	
固定負債合計		11,469	10.0	11,973	9.2	11,660	10.3
負債合計		50,512	44.1	64,307	49.5	49,809	43.8
(資本の部)							
I 資本金		20,896	18.2	20,896	16.1	20,896	18.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		21,119		21,119		21,119	
2 その他資本剰余金		48		49		48	
資本剰余金合計		21,167	18.5	21,168	16.3	21,167	18.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,847		1,847		1,847	
2 任意積立金		19,366		20,362		19,366	
3 中間(当期)未処分利益		3,413		3,424		3,056	
利益剰余金合計		24,628	21.5	25,635	19.7	24,270	21.4
IV その他有価証券評価差額金		764	0.7	1,510	1.2	1,033	0.9
V 自己株式		△3,450	△3.0	△3,602	△2.8	△3,530	△3.1
資本合計		64,006	55.9	65,608	50.5	63,837	56.2
負債資本合計		114,519	100.0	129,915	100.0	113,647	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,869	100.0		62,607	100.0		120,052	100.0
売上原価			50,542	83.0		52,756	84.3		99,701	83.0
売上総利益			10,327	17.0		9,850	15.7		20,350	17.0
販売費及び一般管理費			6,401	10.6		6,176	9.8		12,130	10.1
営業利益			3,925	6.4		3,674	5.9		8,220	6.9
営業外収益	1		538	0.9		669	1.1		1,622	1.3
営業外費用	2		1,140	1.9		863	1.4		2,835	2.4
経常利益			3,323	5.5		3,480	5.6		7,007	5.8
特別利益			290	0.5		-	-		455	0.4
特別損失			40	0.1		313	0.5		2,363	1.9
税引前中間(当期)純利益			3,573	5.9		3,167	5.1		5,098	4.3
法人税、住民税 及び事業税		260			1,231			1,728		
法人税等調整額		1,209	1,469	2.4	86	1,144	1.9	1,015	2,743	2.3
中間(当期)純利益			2,104	3.5		2,022	3.2		2,355	2.0
前期繰越利益			1,309			1,401			1,309	
中間配当額									608	
中間(当期)未処分利益			3,413			3,424			3,056	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 ...先入先出法による低価法 ユニット部門 ...個別法による低価法 電源機器部門 ...個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 ...先入先出法による低価法 ユニット部門 ...個別法による低価法 電源機器部門 ...個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 ...先入先出法による低価法 ユニット部門 ...個別法による低価法 電源機器部門 ...個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「短期貸付金」は3,406百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																													
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 29,110百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 2,081百万円 機械装置 245百万円 その他 740百万円 計 3,067百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 3,153百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>6,688</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>5,050</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿島サンケン㈱</td> <td>126</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズインク</td> <td>3,908</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>105</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド</td> <td>11</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ピーティーサンケンインドネシア</td> <td>358</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド</td> <td>666</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,915</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	6,688	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	5,050	"	鹿島サンケン㈱	126	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズインク	3,908	"	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	105	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	11	"	ピーティーサンケンインドネシア	358	銀行借入保証	サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	666	"	計	16,915		<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 29,509百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 1,911百万円 機械装置 356百万円 その他 731百万円 計 2,999百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 3,962百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>4,973</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>3,050</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿島サンケン㈱</td> <td>54</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズインク</td> <td>3,079</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>101</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド</td> <td>9</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ピーティーサンケンインドネシア</td> <td>262</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド</td> <td>679</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ポラーセミコンダクターインク</td> <td>4,301</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,510</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	4,973	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	3,050	"	鹿島サンケン㈱	54	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズインク	3,079	"	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	101	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	9	"	ピーティーサンケンインドネシア	262	銀行借入保証	サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	679	"	ポラーセミコンダクターインク	4,301	"	計	16,510		<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 29,415百万円</p> <p>2 担保資産 有形固定資産(工場財団) 建物 1,995百万円 機械装置 241百万円 その他 737百万円 計 2,974百万円</p> <p>担保資産に対する債務額 短期借入金 2,931百万円</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川サンケン㈱</td> <td>5,639</td> <td>銀行借入保証等</td> </tr> <tr> <td>山形サンケン㈱</td> <td>3,617</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>鹿島サンケン㈱</td> <td>90</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズインク</td> <td>3,780</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド</td> <td>94</td> <td>輸入費用保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド</td> <td>4</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ピーティーサンケンインドネシア</td> <td>297</td> <td>銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td>サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド</td> <td>644</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,168</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン㈱	5,639	銀行借入保証等	山形サンケン㈱	3,617	"	鹿島サンケン㈱	90	銀行借入保証	アレグロマイクロシステムズインク	3,780	"	アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証	サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	4	"	ピーティーサンケンインドネシア	297	銀行借入保証	サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	644	"	計	14,168	
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																													
石川サンケン㈱	6,688	銀行借入保証等																																																																																													
山形サンケン㈱	5,050	"																																																																																													
鹿島サンケン㈱	126	銀行借入保証																																																																																													
アレグロマイクロシステムズインク	3,908	"																																																																																													
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	105	輸入費用保証																																																																																													
サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	11	"																																																																																													
ピーティーサンケンインドネシア	358	銀行借入保証																																																																																													
サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	666	"																																																																																													
計	16,915																																																																																														
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																													
石川サンケン㈱	4,973	銀行借入保証等																																																																																													
山形サンケン㈱	3,050	"																																																																																													
鹿島サンケン㈱	54	銀行借入保証																																																																																													
アレグロマイクロシステムズインク	3,079	"																																																																																													
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	101	輸入費用保証																																																																																													
サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	9	"																																																																																													
ピーティーサンケンインドネシア	262	銀行借入保証																																																																																													
サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	679	"																																																																																													
ポラーセミコンダクターインク	4,301	"																																																																																													
計	16,510																																																																																														
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																																																													
石川サンケン㈱	5,639	銀行借入保証等																																																																																													
山形サンケン㈱	3,617	"																																																																																													
鹿島サンケン㈱	90	銀行借入保証																																																																																													
アレグロマイクロシステムズインク	3,780	"																																																																																													
アレグロマイクロシステムズヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証																																																																																													
サンケンパワーシステムズ(ユーカー)リミテッド	4	"																																																																																													
ピーティーサンケンインドネシア	297	銀行借入保証																																																																																													
サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	644	"																																																																																													
計	14,168																																																																																														
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p>	<p>5 当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円</p>																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 80百万円 受取配当金 111百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 179百万円 受取配当金 127百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 184百万円 受取配当金 723百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 52百万円 社債利息 49百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 135百万円 社債利息 34百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 128百万円 社債利息 84百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 633百万円 無形固定資産 127百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 657百万円 無形固定資産 136百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,370百万円 無形固定資産 244百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具・器具・備品	935	536	399	工具・器具・備品	900	553	346	工具・器具・備品	920	533	387																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	295	185	110	無形固定資産 (ソフトウェア)	229	91	138	無形固定資産 (ソフトウェア)	337	194	143																																																						
合計	1,231	722	509	合計	1,129	644	484	合計	1,258	727	530																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>				1年内	244百万円	1年超	265百万円	合計	509百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>				1年内	191百万円	1年超	293百万円	合計	484百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>				1年内	223百万円	1年超	307百万円	合計	530百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	11百万円
1年内	244百万円																																																																
1年超	265百万円																																																																
合計	509百万円																																																																
支払リース料	155百万円																																																																
減価償却費相当額	155百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4百万円																																																																
1年超	9百万円																																																																
合計	13百万円																																																																
1年内	191百万円																																																																
1年超	293百万円																																																																
合計	484百万円																																																																
支払リース料	129百万円																																																																
減価償却費相当額	129百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	9百万円																																																																
1年内	223百万円																																																																
1年超	307百万円																																																																
合計	530百万円																																																																
支払リース料	296百万円																																																																
減価償却費相当額	296百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	4百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
合計	11百万円																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 525.53円	1株当たり純資産額 539.18円	1株当たり純資産額 524.01円
1株当たり中間純利益 17.27円	1株当たり中間純利益 16.62円	1株当たり当期純利益 18.93円
当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,104	2,022	2,355
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			50
(うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))			50
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,104	2,022	2,305
普通株式の 期中平均株式数(千株)	121,818	121,710	121,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第89期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	608百万円
1株当たりの中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成17年6月27日、平成17年7月13日、平成17年7月26日、平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月13日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月26日関東財務局長に提出

事業年度 第88期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。